平成15年3月期第1四半期連結業績概要

連結業績等の概況

平成15年3月期第1四半期の連結業績概要は次のとおりです。

		当第1四半期 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	前期(参考) 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
売上高	百万円	98,951	394,775
	(%)	(15.3)	(12.9)
営業利益	百万円	15,139	51,001
	(%)	(16.9)	(13.3)
税引前当期純利益	百万円	16,793	52,408
	(%)	(9.9)	(8.9)
当期純利益	百万円	9,838	34,999
総資産	百万円	843,283	839,372
株主資本	百万円	722,429	726,236
1株当たり当期純利益	円	40.28	143.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	40.28	143.34
	(%)	(12.0)	(14.3)
減価償却費	百万円	11,858	56,488
	(%)	(7.9)	(8.0)
研究開発費	百万円	7,791	31,594
平均為替レート(対米ドル)	円	127.04	125.14
平均為替レート(対ユーロ)	円	116.56	110.58

(注) 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益等の上段( )書は、売上高比であります。

(参考) 個別業績等の概況

		当第1四半期 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	前期(参考) 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
売上高	百万円	77,533	298,522
	(%)	(4.6)	(2.6)
営業利益	百万円	3,550	7,913
	(%)	(11.4)	(6.3)
経常利益	百万円	8,849	18,944
	(%)	(8.4)	(7.7)
当期純利益	百万円	6,527	22,938
総資産	百万円	500,308	493,698
株主資本	百万円	444,077	443,744

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の業績等の予想

< 中間期 >

		連 結		単 独（参考）	
		平成14年3月期決算 発表時の予想	修正予想	平成14年3月期決算 発表時の予想	修正予想
売 上 高	百万円	205,000	195,000	155,000	154,000
	(%)	(12.7)	(15.4)	(2.9)	(3.8)
営 業 利 益	百万円	26,000	30,000	4,500	5,800
	(%)	(13.4)	(16.4)	(7.4)	(8.3)
税引前中間純利益・ 経常利益（注）1	百万円	27,500	32,000	11,500	12,800
	(%)	(7.8)	(10.0)	(5.5)	(6.7)
中 間 純 利 益	百万円	16,000	19,500	8,500	10,300
1株当たり中間純利益	円	65.50	79.83	34.80	42.17
	(%)	(11.5)	(12.1)	(4.3)	(4.4)
減 価 償 却 費	百万円	23,500	23,500	6,500	6,500
	(%)	(8.3)	(8.7)	(9.3)	(9.4)
研 究 開 発 費	百万円	17,000	17,000	14,000	14,000

< 通期 >

		連 結		単 独（参考）	
		平成14年3月期決算 発表時の予想	修正予想	平成14年3月期決算 発表時の予想	修正予想
売 上 高	百万円	420,000	410,000	315,500	314,500
	(%)	(13.7)	(15.0)	(3.6)	(4.1)
営 業 利 益	百万円	57,500	61,500	11,500	12,800
	(%)	(14.4)	(15.9)	(7.8)	(8.2)
税引前当期純利益・ 経常利益（注）1	百万円	60,500	65,000	24,500	25,800
	(%)	(8.5)	(9.5)	(5.7)	(6.9)
当 期 純 利 益	百万円	35,500	39,000	18,000	21,600
1株当たり当期純利益	円	145.34	159.67	73.69	88.43
	(%)	(11.9)	(12.2)	(4.4)	(4.4)
減 価 償 却 費	百万円	50,000	50,000	13,500	13,500
	(%)	(8.1)	(8.3)	(9.1)	(9.2)
研 究 開 発 費	百万円	34,000	34,000	28,000	28,000

（注）1．連結は税引前当期(中間)純利益、単独は経常利益であります。

2．営業利益、税引前当期(中間)純利益・経常利益、当期(中間)純利益の上段( )書は、売上高比であります。

3．単独の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。

4．業績予想については、当中間期の為替レートを1米ドル=121円、1ユーロ=116円として算出しております。なお下半期については、平成14年3月期決算発表時の前提（1米ドル=125円、1ユーロ=115円）を修正しておりません。

5．平成15年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

平成 15 年 3 月期 第 1 四 半 期 業 績 概 況 [米 国 会 計 基 準 採 用]

平成14年8月27日

上 場 会 社 名 株式会社 村 田 製 作 所 上 場 取 引 所 東 ・ 大
 コード番号 6981 本 社 所 在 都 道 府 県 京 都 府
 (URL http://www.murata.co.jp/)
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 ・ 財 務 ・ 企 画 グ ル ー プ 財 務 部 長
 氏 名 吉 田 透 T E L (0 7 5) 9 5 5 - 6 5 1 1

1. 平成15年3月期第1四半期の業績概況(平成14年4月1日～平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績 表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期第1四半期	98,951	15,139	16,793	9,838
(参考)平成14年3月期	394,775	51,001	52,408	34,999

	基本的1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成15年3月期第1四半期	40 28	40 28
(参考)平成14年3月期	143 91	143 34

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期第1四半期 0百万円 平成14年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期第1四半期 244,258,672株 平成14年3月期 243,205,574株
 会計処理方法の変更 無

(2) 連結財政状態 表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期第1四半期	843,283	722,429	85.7	2,957 64
(参考)平成14年3月期	839,372	726,236	86.5	2,973 22

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期第1四半期 244,258,330株 平成14年3月期 244,259,379株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 51社 持分法適用関連会社数 1社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結子会社数 (除外) 1社

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準により作成しております。
 2. 当第1四半期の連結財務諸表については、公認会計士又は監査法人による監査を受けておりません。

(参考) 四半期個別経営成績等の概況(平成14年4月1日～平成14年6月30日) 表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期第1四半期	77,533	3,550	8,849	6,527

	総 資 産	株 主 資 本
	百万円	百万円
平成15年3月期第1四半期	500,308	444,077

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	税 引 前 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	195,000	32,000	19,500
通 期	410,000	65,000	39,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円67銭

(参考) 平成15年3月期の個別業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間 期	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	154,000	12,800	10,300	25 00	-	-
通 期	314,500	25,800	21,600	-	25 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円43銭

(注) 平成15年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

経営成績（自平成14年4月1日 至平成14年6月30日）

1．当第1四半期の連結業績概要

当第1四半期の世界の電子機器市場は、部品実需の改善に加え、長期化していた機器及び部品の在庫調整が前期末にかけて漸く終了し、過少となった一部機器の在庫の積み増しもあり、得意先による部品手配が増加しました。

用途別の市場環境は、携帯電話が、中国において高水準の販売が続き、日本でも新機種投入による市場の回復が見られましたが、欧州ではカラー液晶など高機能化による買い替えが期待ほど進まず、全体としての販売は低調に推移しました。パソコンは、昨年末から高水準の生産が続きましたが、季節要因もあり、当第1四半期末にかけて生産が鈍化しました。一方、DVDプレーヤーやデジタルカメラなどのデジタルAV機器は、当第1四半期も普及拡大が続きました。

このような状況の下、当第1四半期の受注は期初を中心に堅調に推移しましたが、通信機器やコンピュータ関連機器の最終需要に伸びが見られず、また、部品単価の低下も続いたことから、売上高は低水準にとどまりました。このように、本格的な市場の回復が見られないなか、当社は、前期に引き続き生産性の改善と間接業務の効率化を進め、収益体質の強化を図りました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が98,951百万円、営業利益が15,139百万円、税引前当期純利益が16,793百万円、当期純利益が9,838百万円となりました。

2．連結業績見通し

電子部品の需要は、携帯電話の生産が欧米市場の低迷から伸び悩んでおり、また、アジアでのパソコン及び周辺機器の生産が期初に比べて鈍化しているため、上半期末まで大きな伸びが期待できない状況にあります。一方で、当社の収益性は、生産ラインの合理化や固定費の圧縮などコスト削減に努めた結果、期初の想定よりも改善が進んでおります。また、当社は、海外子会社2社向け商製品販売価格について、平成11年3月期に移転価格税制に関する更正を受け、追加税額8,250百万円を支払いましたが、その内1社分について、先般、国税不服審判所の裁決を受けたことから、当第2四半期に1,580百万円の税金が還付されます。なお、1社分につきましては、既に平成14年3月期に二国間相互協議による合意に基づき、相手国を含めて5,537百万円の税金が還付されております。

このような背景から、上半期の連結売上高は195,000百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は30,000百万円（同2.8%増）、税引前中間純利益は32,000百万円（同0.4%増）、中間純利益は19,500百万円（同4.6%増）を見込んでおります。

下半期には、携帯電話やパソコンの高機能化の進展による部品需要の拡大が期待される一方で、米国の景気後退による影響が懸念されるなど、電子機器市場の先行きは不透明な状況が続いております。従って、下半期の業績予想につきましては、現時点で正確に予測することが極めて難しく、平成14年5月に公表した見通しを修正しておりません。

なお、当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより当該予想と乖離する結果となりうることをご承知おき下さい。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 (平成14年6月30日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)	(843,283)	%	(839,372)	%	(3,911)	%
流動資産	560,821	66.5	545,881	65.0	14,940	2.7
現金及び預金	83,477		79,053		4,424	
有価証券	295,553		284,212		11,341	
売上債権	83,710		82,514		1,196	
たな卸資産	55,714		59,192		3,478	
その他流動資産	42,367		40,910		1,457	
固定資産	282,462	33.5	293,491	35.0	11,029	3.8
有形固定資産	258,788		269,392		10,604	
投資	9,823		10,100		277	
その他固定資産	13,851		13,999		148	
合 計	843,283	100.0	839,372	100.0	3,911	0.5

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 (平成14年6月30日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)	(120,854)	%	(113,136)	%	(7,718)	%
流動負債	63,500	7.5	56,061	6.7	7,439	13.3
短期借入金	1,755		925		830	
仕入債務	12,618		12,014		604	
その他流動負債	49,127		43,122		6,005	
固定負債	57,354	6.8	57,075	6.8	279	0.5
長期債務	65		65		-	
退職給付引当金	49,723		47,373		2,350	
その他固定負債	7,566		9,637		2,071	
(資本の部)	(722,429)	(85.7)	(726,236)	(86.5)	(3,807)	(0.5)
資本金	69,377		69,377		-	
資本剰余金	102,222		102,222		-	
利益準備金	10,044		10,002		42	
その他の剰余金	554,278		550,588		3,690	
その他の包括利益累計額	13,448		5,918		7,530	
自己株式	44		35		9	
合 計	843,283	100.0	839,372	100.0	3,911	0.5

要 約 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年6月30日 〕		前 期 (参考) 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	98,951	100.0	394,775	100.0
売 上 原 価	60,748	61.4	253,316	64.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,273	15.4	58,864	14.9
研 究 開 発 費	7,791	7.9	31,594	8.0
営 業 利 益	15,139	15.3	51,001	12.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	676	0.7	2,444	0.6
支 払 利 息	18	0.0	142	0.0
その他の収益 (費用)	996	0.9	895	0.2
法人税等及び累積的影響額 考慮前当期純利益	16,793	16.9	52,408	13.3
法 人 税 等	6,955	7.0	22,734	5.8
過年度法人税等還付額	-		5,537	1.4
累積的影響額考慮前 当期純利益	9,838	9.9	35,211	8.9
新会計基準適用に伴う 累積的影響額	-		212	0.0
当 期 純 利 益	9,838	9.9	34,999	8.9

(注) 1. 財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第130号 (包括利益) に基づく包括利益 (資本取引以外の資本勘定の増減) は次のとおりであります。

	当第1四半期		前 期 (参考)	
当 期 純 利 益	9,838	百万円	34,999	百万円
その他の包括利益 (損失)	7,530		3,617	
(有価証券未実現損益)	(8)		(1,447)	
(最小年金負債調整勘定)	(562)		(2,937)	
(デリバティブ未実現損益)	(23)		(4)	
(為替換算調整勘定)	(6,999)		(8,005)	
包 括 利 益	2,308		38,616	

2. 当第1四半期は四半期業績概況を作成する初年度であるため、前第1四半期との比較を行っておりません。また、受注及び販売の状況についても同様に前第1四半期との比較を行っておりません。

(注記)

1. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (除外) 1社 (トギ電子工業(株))

2. 新会計基準の適用

(1) 当第1四半期よりFASBの発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force)第01-9号「ベンダーから顧客(再販業者を含む)に支払われる対価の会計処理」を適用しております。当基準は、顧客が商品を購入する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、損益計算書上の区分を規定しております。当基準を適用した結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の対価を売上高から控除しております。

なお、当基準の適用による連結損益計算書への影響は軽微であるため、過年度の連結財務諸表の組替え再表示は行っておりません。

(2) 当第1四半期より「FASB基準書第144号(長期性資産の減損又は処分に係る会計処理)」を適用しております。当基準は、廃止事業を含む全ての長期性資産について適用され、減損及び廃棄予定の長期性資産に関する会計処理について規定しております。

なお、当基準の適用による当第1四半期の業績及び財政状態に与える影響はありません。

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当第1四半期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		前 期 (参 考) (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
コンデンサ	39,139	38.5	141,959	39.6
抵抗器	3,744	3.7	12,667	3.5
圧電製品	19,989	19.7	71,009	19.8
高周波デバイス	13,191	13.0	40,674	11.4
モジュール製品	11,520	11.3	47,448	13.2
その他製品	13,965	13.8	44,631	12.5
計	101,548	100.0	358,388	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当第1四半期 (平成14年6月30日)		前 期 (参 考) (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
コンデンサ	15,220	34.3	14,846	35.8
抵抗器	1,971	4.4	1,856	4.5
圧電製品	8,197	18.5	7,563	18.2
高周波デバイス	7,087	16.0	4,925	11.9
モジュール製品	6,258	14.1	7,197	17.3
その他製品	5,656	12.7	5,093	12.3
計	44,389	100.0	41,480	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	当第1四半期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		前 期 (参 考) (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
コンデンサ	38,765	39.3	159,660	40.6
抵抗器	3,629	3.7	13,092	3.3
圧電製品	19,355	19.6	73,640	18.7
高周波デバイス	11,029	11.2	45,833	11.7
モジュール製品	12,459	12.6	53,406	13.6
その他製品	13,402	13.6	47,755	12.1
計	98,639	100.0	393,386	100.0

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	当第1四半期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		前 期 (参 考) (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
ビデオ	12,449	12.6	53,020	13.5
オーディオ	5,743	5.8	21,242	5.4
民生計	18,192	18.4	74,262	18.9
通信	34,156	34.6	145,723	37.0
EDP・その他	23,456	23.8	95,102	24.2
産電計	57,612	58.4	240,825	61.2
家電・その他	22,835	23.2	78,299	19.9
計	98,639	100.0	393,386	100.0

(注) 1. 「EDP・その他」には、コンピュータ、コンピュータ関連機器、複写機、計測機器などを含んでおります。

2. 「家電・その他」には、カーエレクトロニクス、家電用電気機器(エアコン、冷蔵庫、照明器具等)などを含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	当第1四半期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		前 期 (参 考) (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
南北アメリカ	14,201	14.4	56,074	14.3
ヨーロッパ	13,088	13.3	56,706	14.4
アジア・その他	37,239	37.7	140,089	35.6
海外計	64,528	65.4	252,869	64.3
日本	34,111	34.6	140,517	35.7
計	98,639	100.0	393,386	100.0